



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 株式会社九電工 上場取引所 東・福  
 コード番号 1959 URL http://www.kyudenko.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 西村 松次  
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員財務部長(氏名) 高田 勝則 (TEL) 092-523-1239  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	70,792	7.8	2,938	△35.1	3,565	△29.0	2,265	△32.3
30年3月期第1四半期	65,649	2.5	4,527	△7.8	5,020	△2.6	3,346	△9.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,879百万円(△30.8%) 30年3月期第1四半期 4,160百万円(63.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	31.85	31.85
30年3月期第1四半期	47.48	47.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	303,054	163,470	53.1
30年3月期	324,919	164,139	49.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 160,846百万円 30年3月期 161,449百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、30年3月期の連結財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	3.5	13,500	1.7	15,000	0.3	9,800	1.3	137.76
通期	385,000	6.7	38,000	9.4	41,000	9.8	28,000	10.7	393.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料P.7「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	71,158,510株	30年3月期	71,158,510株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	19,077株	30年3月期	18,891株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	71,139,517株	30年3月期1Q	70,485,937株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	2.4	12,000	0.8	13,500	△5.2	9,000	△12.7	126.48
通期	340,000	4.3	34,000	11.7	36,000	7.4	24,500	2.7	344.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. 参考	7
個別業績の概要	7
4. 補足情報	8
(1) 連結業績の部門別・得意先別内訳	8
(2) 個別業績の部門別・得意先別内訳	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、米国に端を發した貿易摩擦の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、オリンピック関連工事や都市再開発事業が進展する一方で、建設労働者不足が拡大するなど、課題が深刻化してきております。

このような経営環境のもと当社グループは、中期経営計画の4年目となる本年度を「飛躍」の年と定め、これまでの3年間の成果を検証・分析し、課題を整理した上で、当社グループ全体でその解決に向け注力いたしました。

また、受注確率の向上、アフターサービスの再徹底、グループを挙げた工事利益率向上施策の強化及び、多様な働き方改革の実践など、年度方針に掲げた具体的取り組みを進めてまいりました。

このような事業運営の結果、当第1四半期の業績は下記の通りとなりました。

## 〔連結業績〕

工事受注高	937億55百万円	(前年同期実績	1,099億88百万円)
売上高	707億92百万円	(前年同期実績	656億49百万円)
営業利益	29億38百万円	(前年同期実績	45億27百万円)
経常利益	35億65百万円	(前年同期実績	50億20百万円)
親会社株主に帰属する四半期純利益	22億65百万円	(前年同期実績	33億46百万円)

## (2) 財政状態に関する説明

資産合計は、手持工事の進捗に伴い未成工事支出金が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権の回収などから、前連結会計年度末に比べ218億65百万円減少し、3,030億54百万円となりました。

負債合計は、手持工事の進捗に伴い未成工事受入金が増加しましたが、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ211億96百万円減少し、1,395億83百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などがあつたものの、配当金の支払による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億68百万円減少し、1,634億70百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、貿易摩擦の更なる激化や中東情勢リスクに伴う原油価格の高騰など、世界経済は先行き不透明な状況であります。国内においては企業業績の拡大や所得の拡大を下支えに個人消費が持ち直すなど、景気は引き続き堅調に推移するものと予測されます。

建設業界におきましては、企業利益の増加を背景に民間設備投資が増加基調で推移し、公共投資も底堅く推移するなど、建設需要は順調に推移することが期待される一方、工事材料費・労務費の上昇など、課題の拡大が予測されます。

このような環境認識を踏まえ、当社グループは、中期経営計画に掲げる諸施策への取り組みを着実に進めると同時に、事業分野・事業エリアの拡大、利益率向上施策の更なる推進、働き方改革の実践による業務の効率化など具体的取り組みに、全力を傾注してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	35,189	32,747
受取手形・完成工事未収入金等	127,610	101,126
有価証券	26	-
未成工事支出金	6,826	10,721
商品	897	2,182
材料貯蔵品	5,444	3,940
その他	2,906	2,992
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	178,884	153,694
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	31,568	31,383
土地	28,484	28,395
その他(純額)	25,111	24,524
有形固定資産合計	85,164	84,302
無形固定資産		
のれん	500	460
その他	943	936
無形固定資産合計	1,443	1,396
投資その他の資産		
投資有価証券	48,625	53,009
長期貸付金	932	982
繰延税金資産	5,955	5,742
その他	5,032	5,042
貸倒引当金	△1,119	△1,117
投資その他の資産合計	59,427	63,660
固定資産合計	146,034	149,359
資産合計	324,919	303,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	98,738	79,255
短期借入金	7,584	2,326
未払法人税等	6,239	1,450
未成工事受入金	6,918	13,718
工事損失引当金	-	7
その他	10,741	8,177
流動負債合計	130,222	104,935
固定負債		
長期借入金	8,983	14,264
リース債務	2,597	2,613
役員退職慰労引当金	406	407
退職給付に係る負債	15,746	14,972
その他	2,822	2,390
固定負債合計	30,557	34,648
負債合計	160,780	139,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,555	12,555
資本剰余金	12,853	12,853
利益剰余金	139,809	138,534
自己株式	△8	△9
株主資本合計	165,209	163,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,261	4,878
繰延ヘッジ損益	△570	△383
為替換算調整勘定	306	189
退職給付に係る調整累計額	△7,757	△7,770
その他の包括利益累計額合計	△3,759	△3,086
非支配株主持分	2,689	2,623
純資産合計	164,139	163,470
負債純資産合計	324,919	303,054

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	62,685	66,992
その他の事業売上高	2,964	3,800
売上高合計	65,649	70,792
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	53,370	58,706
その他の事業売上原価	2,016	2,886
売上原価合計	55,387	61,593
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	9,314	8,285
その他の事業総利益	947	914
売上総利益合計	10,262	9,199
販売費及び一般管理費	5,735	6,261
営業利益	4,527	2,938
<b>営業外収益</b>		
受取利息	24	8
受取配当金	264	233
持分法による投資利益	125	175
投資事業組合運用益	-	142
受取賃貸料	85	81
その他	143	132
営業外収益合計	643	773
<b>営業外費用</b>		
支払利息	97	93
その他	52	53
営業外費用合計	150	147
<b>経常利益</b>	5,020	3,565
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3	57
投資有価証券売却益	81	-
特別利益合計	84	57
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	96	23
投資有価証券売却損	-	15
投資有価証券評価損	0	196
特別損失合計	97	236
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	5,006	3,386
法人税等	1,708	1,170
<b>四半期純利益</b>	3,298	2,215
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△48	△49
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	3,346	2,265



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,298	2,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	954	621
繰延ヘッジ損益	24	194
為替換算調整勘定	△34	△133
退職給付に係る調整額	△27	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△55	△6
その他の包括利益合計	861	663
四半期包括利益	4,160	2,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,212	2,939
非支配株主に係る四半期包括利益	△51	△59

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 3. 参考

個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

平成31年3月期第1四半期の個別業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	61,375	1.6	2,650	△40.6	3,427	△40.4	2,178	△46.9
30年3月期第1四半期	60,381	3.9	4,462	5.7	5,748	27.7	4,098	24.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	30.61	30.61
30年3月期第1四半期	58.13	57.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	270,039	146,553	54.3
30年3月期	289,759	147,142	50.8

(注) 参考として開示した個別業績の概要は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しているため、30年3月期の個別財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

## 4. 補足情報

## (1) 連結業績の部門別・得意先別内訳

## ①売上高

期別 部門別	前年同四半期連結累計期間 (29.4~29.6)		当四半期連結累計期間 (30.4~30.6)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	11,121	17.0	10,318	14.6	△802	△7.2
屋内線工事	30,746	46.8	33,605	47.4	2,859	9.3
空調管工事	20,817	31.7	23,067	32.6	2,250	10.8
設備工事業計	62,685	95.5	66,992	94.6	4,306	6.9
その他の事業	2,964	4.5	3,800	5.4	836	28.2
合計	65,649	100	70,792	100	5,143	7.8

## ②工事受注高

期別 部門別	前年同四半期連結累計期間 (29.4~29.6)		当四半期連結累計期間 (30.4~30.6)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	11,393	10.4	10,933	11.7	△460	△4.0
屋内線工事	60,855	55.3	41,086	43.8	△19,769	△32.5
空調管工事	37,739	34.3	41,735	44.5	3,996	10.6
合計	109,988	100	93,755	100	△16,233	△14.8

## ③期末手持工事高

期別 部門別	前年同四半期連結累計期間末 (29.6)		当四半期連結累計期間末 (30.6)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	1,418	0.4	1,708	0.5	290	20.5
屋内線工事	237,081	72.7	238,013	66.4	932	0.4
空調管工事	87,536	26.9	118,530	33.1	30,993	35.4
合計	326,035	100	358,251	100	32,216	9.9

## ④得意先別工事売上高

期別 得意先	前年同四半期連結累計期間 (29.4~29.6)		当四半期連結累計期間 (30.4~30.6)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	11,083	17.7	10,325	15.4	△757	△6.8
一般得意先	51,602	82.3	56,667	84.6	5,064	9.8
合計	62,685	100	66,992	100	4,306	6.9

## ⑤得意先別工事受注高

期別 得意先	前年同四半期連結累計期間 (29.4~29.6)		当四半期連結累計期間 (30.4~30.6)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	11,600	10.5	11,163	11.9	△437	△3.8
一般得意先	98,388	89.5	82,592	88.1	△15,795	△16.1
合計	109,988	100	93,755	100	△16,233	△14.8

## ⑥通期(31年3月期)の売上高・工事受注高の予想

部門別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	45,500	46,000
屋内線工事	210,000	234,000
空調管工事	119,500	130,000
設備工事業計	375,000	410,000
その他の事業	10,000	
合計	385,000	

## (2) 個別業績の部門別・得意先別内訳

## ①売上高

部門別	期別		前年同四半期(29.4~29.6)		当四半期(30.4~30.6)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	10,874	18.0	10,039	16.4	△834		△7.7	
屋内線工事	29,320	48.6	32,141	52.4	2,820		9.6	
空調管工事	19,803	32.8	18,810	30.6	△992		△5.0	
計	59,998	99.4	60,992	99.4	993		1.7	
兼業事業売上高	383	0.6	383	0.6	0		0.1	
合計	60,381	100	61,375	100	994		1.6	

## ②工事受注高

部門別	期別		前年同四半期(29.4~29.6)		当四半期(30.4~30.6)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	11,034	10.6	10,412	12.1	△622		△5.6	
屋内線工事	58,042	55.6	38,852	45.1	△19,190		△33.1	
空調管工事	35,202	33.8	36,832	42.8	1,630		4.6	
合計	104,279	100	86,097	100	△18,182		△17.4	

## ③期末手持工事高

部門別	期別		前年同四半期末(29.6)		当四半期末(30.6)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	1,167	0.4	1,060	0.3	△106		△9.1	
屋内線工事	230,890	74.0	231,089	70.5	198		0.1	
空調管工事	79,805	25.6	95,695	29.2	15,889		19.9	
合計	311,863	100	327,846	100	15,982		5.1	

## ④得意先別完成工事高

得意先	期別		前年同四半期(29.4~29.6)		当四半期(30.4~30.6)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	10,909	18.2	10,104	16.6	△804		△7.4	
一般得意先	49,089	81.8	50,887	83.4	1,798		3.7	
合計	59,998	100	60,992	100	993		1.7	

## ⑤得意先別工事受注高

得意先	期別		前年同四半期(29.4~29.6)		当四半期(30.4~30.6)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	11,336	10.9	10,811	12.6	△524		△4.6	
一般得意先	92,943	89.1	75,285	87.4	△17,658		△19.0	
合計	104,279	100	86,097	100	△18,182		△17.4	

## ⑥通期(31年3月期)の売上高・工事受注高の予想

部門別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	44,000	44,000
屋内線工事	196,500	213,000
空調管工事	98,000	108,000
計	338,500	365,000
兼業事業売上高	1,500	
合計	340,000	